

(様式例6の2)

2回目以降の一部支給停止適用除外届を行う受給資格者に対し、送付するもの。

求職活動支援機関等利用証明書

(記入方法)

あなたの求職活動支援機関等の利用状況について、提出月又はその前月の直近1か月以内において、Iの1又はIIの1の登録が有効であることに加え、その他該当する求職活動を行った年月日を合計2つ以上記入してください。

I 母子家庭等就業・自立支援センター、公共職業安定所、民間職業紹介所の利用

- | | | | | | |
|----------------------|----|---|---|---|-----|
| 1 求職登録が有効 | 平成 | 年 | 月 | 日 | 現在 |
| 2 求人情報の提供 | 平成 | 年 | 月 | 日 | 月 日 |
| 3 職業相談 | 平成 | 年 | 月 | 日 | 月 日 |
| 4 職業紹介 | 平成 | 年 | 月 | 日 | 月 日 |
| 5 就職活動セミナーなど職業講習の受講等 | 平成 | 年 | 月 | 日 | 月 日 |

II 労働者派遣会社の利用

- | | | | | | |
|----------------|----|---|---|---|-----|
| 1 労働者派遣登録が有効 | 平成 | 年 | 月 | 日 | 現在 |
| 2 具体的な派遣先企業を提示 | 平成 | 年 | 月 | 日 | 月 日 |

(求職活動支援機関等) 様

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、上記((I/II) 1、2、3、4、5)について証明願います。

平成 年 月 日

利用者(求職者)氏名 ⑩

上記について相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

機関等の名称 ⑩

所在地(電話番号)

(求職活動支援機関等) 様

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、上記((I/II) 1、2、3、4、5)について証明願います。

平成 年 月 日

利用者(求職者)氏名 ⑩

上記について相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

機関等の名称 ⑩

所在地(電話番号)

(注) 証明欄が不足する場合は、別葉にて提出してください。